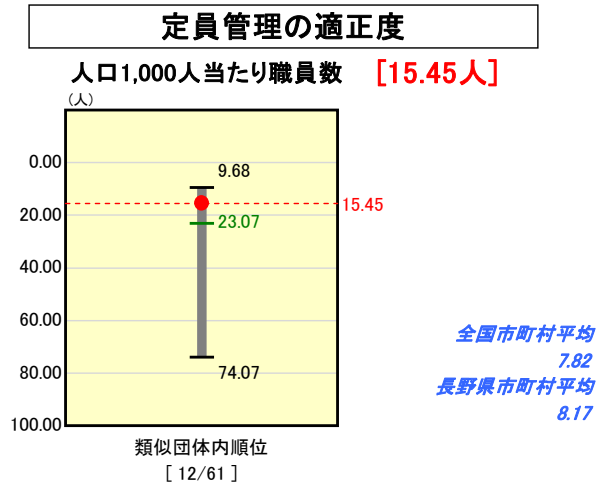
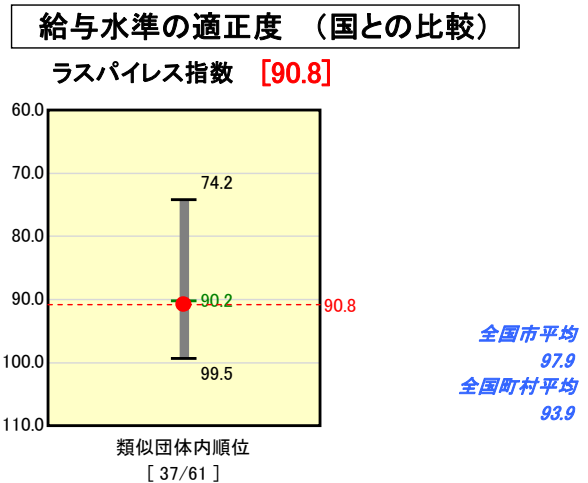
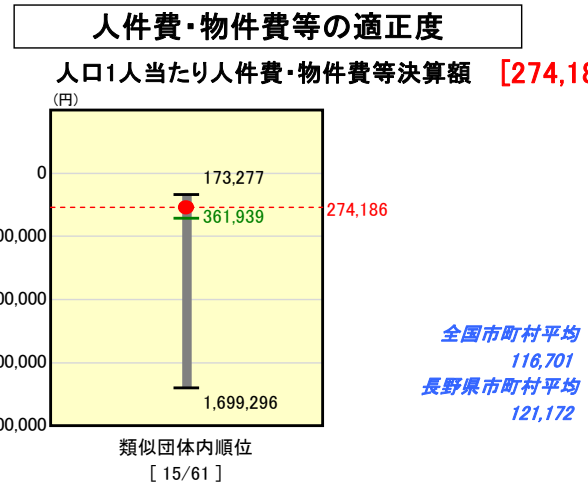
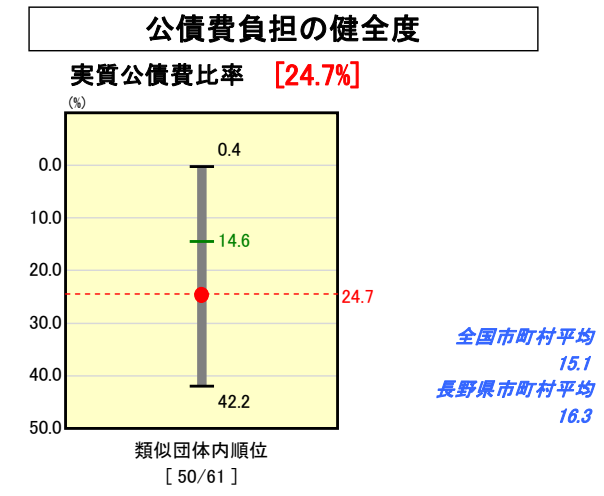
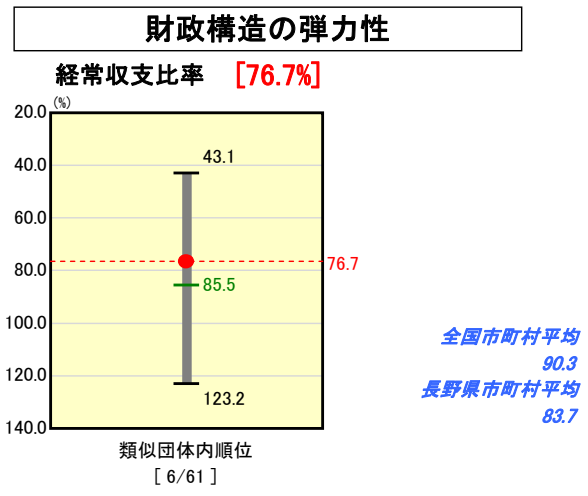
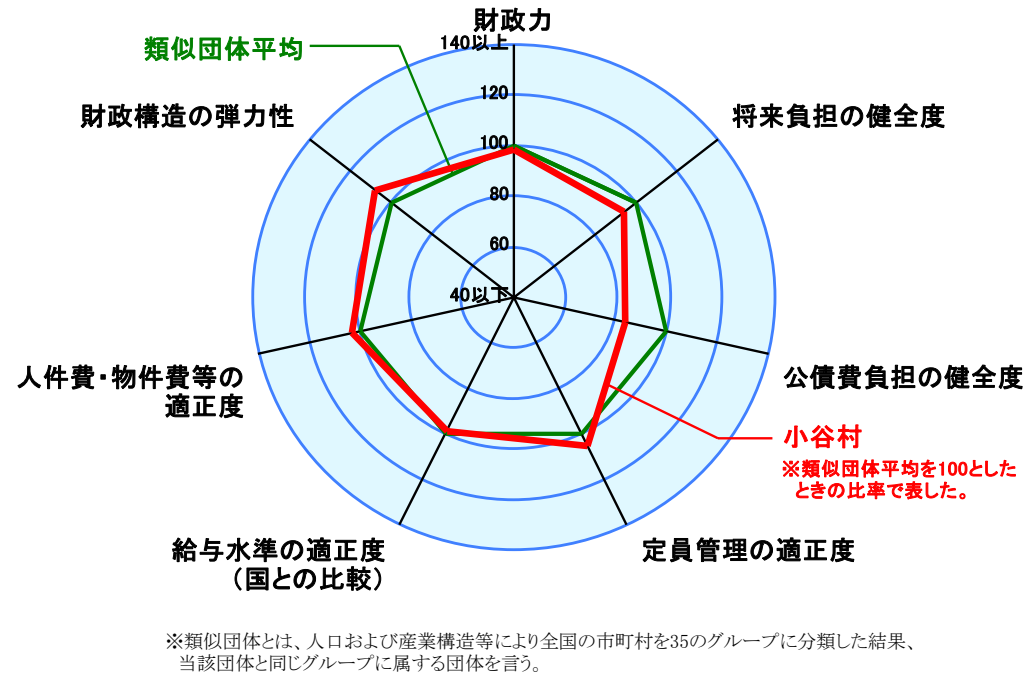
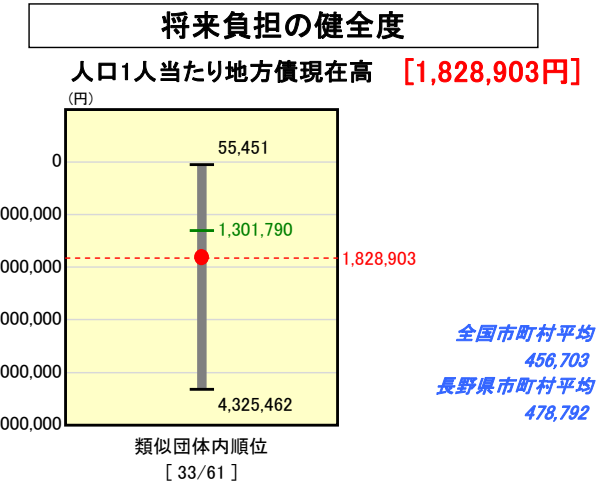
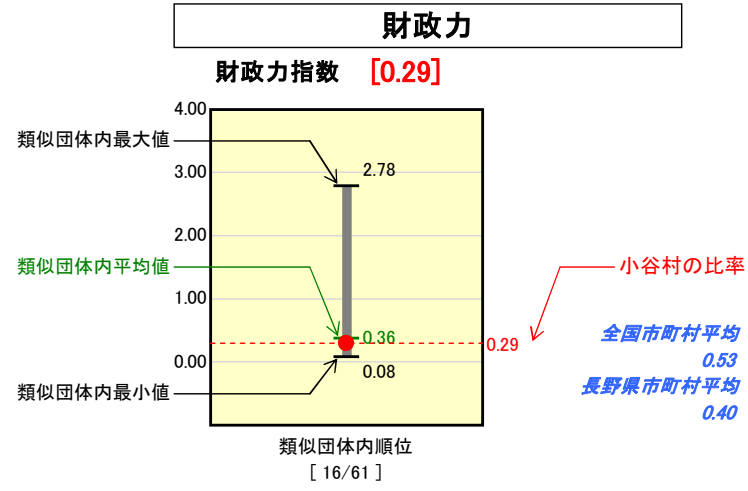


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小谷村

人口	3,624人	(H19.3.31現在)
面積	267.91	km ²
歳入総額	3,850,426	千円
歳出総額	3,799,150	千円
実質収支	48,023	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数…景気の低迷と基幹産業である観光の停滞・建設事業の縮減等から税収面でも伸びは見込めず、依然として財政基盤が弱い。指数は昨年度を0.01下回った。観光推進本部の設置など観光振興を強化し、村の活性化を図ることにより財政基盤の向上に努める。

○経常収支比率…議員定数の削減(14人→10人)特別職の報酬カット(17.9%~14.3%)などの経費の削減に努めた結果、昨年度比1.7%減、類似団体平均を8.8%下回っている。

○ラスパイレス指数…給与制度改訂による人件費の抑制など給与水準の適正化に努めており、類似団体を若干上回る数値となっている。

○実質公債費比率…24.7%と起債許可基準限度に近い数値となっている。平成16年度が起債償還のピークであり単年度数値(28.7%)が極めて高かったためであるが、債務負担が18年度で終了すること等から次年度以降は確実に減少し、22年度には18%以下に抑える見込みである。

○人口1人当たり地方債残高…村債の年度末残高は6628百万円(前年度比-0.2%)と多額であるが、過疎債等元利償還金の交付税措置があるものがほとんどである。大型事業については現行過疎法期限内の平成21年度までを目途に集中投資を行い、以降は大幅に縮小する。

○人口1,000人当たり職員数…退職職員の不補充や組織の再編により人員削減に努めており、類似団体平均を下回る結果となっている。平成17年度策定の集中改革プランにより計画的な人員管理を行っている。

○人口1人当たり人件費・物件費…議員定数削減・報酬カット等の人件費削減、庁内消耗品の集中管理・コピー機の使用制限等の細部に及ぶ物件費の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回ることとなった。